⑷⑴　設備投資等の概要

最近事業年度等における設備投資の目的、内容及び投資金額を事業部門等に関連付けて概括的に説明すること。この場合において、有形固定資産のほか、無形固定資産・長期前払費用、繰延資産等への投資を含めて記載することが適当であると認められるときはこれらを含めて記載し、その旨を明らかにすること。

また、重要な設備の除却、売却等があった場合には、その内容、金額を事業部門等に関連付けて記載すること。

⑷⑵　主要な設備の状況

a　最近事業年度末（⑷⑸の規定により中間貸借対照表を掲げた場合には、当該中間貸借対照表に係る中間決算日現在）における主要な設備（賃借しているものを含む。）について、事業所名、所在地、設備の内容、関連する事業部門等設備の種類別の帳簿価額（土地については、その面積も示す。）及び従業員数を記載すること。

なお、類似の事業を営む事業所が多数設立されている場合には、代表的な事業所名を示した上で、事業部門別又は地域別に一括して記載することができる。

b　［略］

⑷⑶　［略］

⑷⑷　［略］

⑷⑸　財務諸表

第二号様式記載上の注意⑹⑹から⑺⑴までに準じて記載すること。

⑷⑹　主な資産及び負債の内容

第二号様式記載上の注意⑺⑵に準じて記載すること。

⑷⑺　その他

第二号様式記載上の注意⑺⑶に準じて記載すること。

⑷⑻　提出会社の株式事務の概要

第二号様式記載上の注意⑺⑷に準じて記載すること。

⑷⑼　提出会社の親会社等の情報

第二号様式記載上の注意⑺⑸に準じて記載すること。

⑸⑽　その他の参考情報

第二号様式記載上の注意⑺⑹に準じて記載すること。

⑸⑴　関係会社の情報

［a～f　略］

g　それぞれの関係会社について、次に掲げる事項を記載すること。

(a)　［略］

(b)　最近日現在において有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している関係会社があるときは、その旨

(c)　［略］

⑸⑵　提出会社の保証会社等の情報

第二号様式記載上の注意⑺⑺から⑻⑴までに準じて記載すること。ただし、本様式「第１　保証会社情報」の「３　継続開示会社に該当しない保証会社に関する事項」の「⑵　企業の概況」から「⑸　経理の状況」までの事項については、本様式「第三部　企業情報」の「第１　企業の概況」から「第４　経理の状況」までに準じて記載すること。

⑷⑶　設備投資等の概要

最近事業年度等における設備投資の目的、内容及び投資金額を事業部門等に関連付けて概括的に説明すること。この場合、有形固定資産の他、無形固定資産・長期前払費用、繰延資産等への投資を含めて記載することが適当であると認められるときはこれらを含めて記載し、その旨を明らかにすること。

また、重要な設備の除却、売却等があった場合には、その内容、金額を事業部門等に関連付けて記載すること。

⑷⑷　主要な設備の状況

a　最近事業年度末（⑷⑺により中間貸借対照表を掲げた場合には、当該中間貸借対照表に係る中間決算日現在）における主要な設備（賃借しているものを含む。）について、事業所名、所在地、設備の内容、関連する事業部門等設備の種類別の帳簿価額（土地については、その面積も示す。）及び従業員数を記載すること。

なお、類似の事業を営む事業所が多数設立されている場合には、代表的な事業所名を示したうえで、事業部門別又は地域別に一括して記載することができる。

b　［同左］

⑷⑸　［同左］

⑷⑹　［同左］

⑷⑺　財務諸表

第二号様式記載上の注意⑹⑺から⑺⑵までに準じて記載すること。

⑷⑻　主な資産及び負債の内容

第二号様式記載上の注意⑺⑶に準じて記載すること。

⑷⑼　その他

第二号様式記載上の注意⑺⑷に準じて記載すること。

⑸⑽　提出会社の株式事務の概要

第二号様式記載上の注意⑺⑸に準じて記載すること。

⑸⑴　提出会社の親会社等の情報

第二号様式記載上の注意⑺⑹に準じて記載すること。

⑸⑵　その他の参考情報

第二号様式記載上の注意⑺⑺に準じて記載すること。

⑸⑶　関係会社の情報

［a～f　同左］

g　［同左］

(a)　［同左］

(b)　最近日現在において有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している関係会社がある時は、その旨

(c)　［同左］

⑸⑷　提出会社の保証会社等の情報

第二号様式記載上の注意⑺⑻から⑻⑵までに準じて記載すること。ただし、本様式「第１　保証会社情報」の「３　継続開示会社に該当しない保証会社に関する事項」の「⑵　企業の概況」から「⑸　経理の状況」までの事項については、本様式「第三部　企業情報」の「第１　企業の概況」から「第４　経理の状況」までに準じて記載すること。